

# 平成 16 年 5 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年1月16日

会社名 株式会社ハニーズ  
 コード番号 2792  
 (URL <http://www.honeys.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 福島県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 江尻 義久

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
 氏名 吉田 照彦

TEL (0246) 29 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年1月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年11月中間期の連結業績 (平成15年6月1日～平成15年11月30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	9,471	(33.9)	1,192	(59.5)	1,141	(63.2)
14年11月中間期	7,076	( )	747	( )	699	( )
15年 5月期	15,473		2,070		1,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年11月中間期	543	(51.1)	75	49		
14年11月中間期	359	( )	119	94		
15年 5月期	995		301	05		

(注)1. 持分法投資損益 15年11月中間期 百万円 14年11月中間期 2百万円 15年5月期 2百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年11月中間期 7,200,000株 14年11月中間期 3,000,000株 15年5月期 3,272,328株

なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、15年11月中間期の期中平均株式数は、期首に当該株式分割が行われたものとして遡及修正して算出してあります。また、14年11月中間期及び15年5月期の期中平均株式数についても、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出してあります。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年11月中間期	11,618		2,086		18.0	289	73	
14年11月中間期	8,733		818		9.4	272	98	
15年 5月期	9,671		1,569		16.2	216	62	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年11月中間期7,200,000株 14年11月中間期3,000,000株 15年5月期 7,200,000株

なお、当社は平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、14年11月中間期及び15年5月期の期末発行済株式数は、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出してあります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年11月中間期	682		1,035		449		1,255	
14年11月中間期	425		691		174		574	
15年 5月期	1,631		830		306		1,159	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外)社 持分法(新規)社(除外)1社

## 2. 16年5月期の連結業績予想 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	20,917		2,915		1,464	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 182円80銭

上記予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

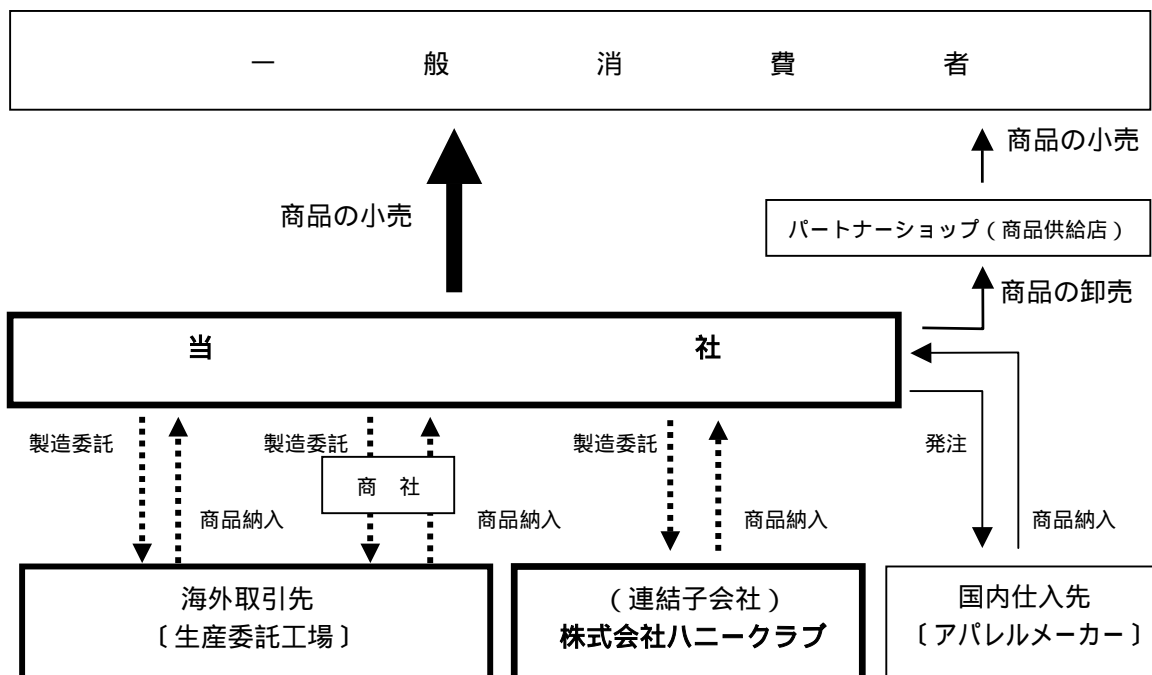
当社グループ(当社及び当社の関係会社。以下同じ)は、当社及び連結子会社1社(株式会社ハニークラブ)で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造販売事業(SPA)として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画並びに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国42都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビルなどに出店しております。平成15年11月末現在の直営店舗数は236店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給(卸売)をおこなっております。パートナーショップは、平成15年11月末現在で8店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期などの他新しいデザインや素材、色などを試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPA<sup>(注)</sup>(製造販売型)システムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格化の進行する中でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。

(注) SPA...Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。事業環境は決して楽観視できるものではないものの、自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常に顧客に期待される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率13%以上を目指しております。合わせて、中期的には売上高300億円以上(平成18年5月期)を目標としております。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心と位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、既存店の安定的な成長性と新規店舗の高い収益性の実現を目指しております。

4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、企画要員の充実を図りながら継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。

600店舗体制に向けて積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドに取り組むとともに、主力業態「ハニーズ」の質感を1ランク上げたショップ「シーズ・ラボ」を始めとする新規業態開発に取り組み、将来の基軸の一つとして育成してまいります。また、物流センターを平成16年1月に移転新築し、販売チャンスロスを低減するべく徹底した在庫管理を実施します。

積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

#### (6) 会社の対処すべき課題

国内経済におきましては、企業業績に回復の兆しが見られるものの景気低迷を脱するまでに至らず、雇用情勢ならびに所得環境は依然として厳しいことから個人消費の大きな改善は望めない状況であると思われまます。

カジュアルファッション業界のみならず経済界全体に吹き荒れたデフレに一服感があるものの依然としてその状況を脱していないばかりか、店舗や商品が厳しく選別される傾向が一層強まってきているとの認識のうえで下記事項を今後の課題として取り組んでいく所存でございます。

当社は、低価格でのレディースカジュアルウエアを企画・販売しております。当社の属するファッション衣料業界では流行の変化が早く、商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の趣向に合致した商品を提供できない場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。当社においては、商品企画力の強化を図るとともに顧客ニーズに細やかな対応を図るため、4つの自社企画ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を軸として、その時々々の流行に応じて店内の商品構成を柔軟に変化させ、幅広い客層への最適な商品構成の実現に努めてまいります。

当社の店舗は全てインショップ型のカジュアル専門店であり、いずれも郊外型のショッピングセンターや駅ビル等の商業集積のテナントとして出店しております。新規出店店舗の販売計画の未達、既存店舗の販売不振、出店先のショッピングセンター等の集客力低下等が発生した場合には、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。当社は、特定のデベロッパーに集中しないように分散して出店しているほか、商業集積や顧客動向の変化に機動的に対応したスクラップアンドビルドに努めてまいります。また、新型什器や照明など内装を含めて新しい提案型売場の展開を進めるとともに定期的に既存店の売場を見直すりリニューアルの実施も進めてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、企業の社会的責任とそれのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることは経営上の重要な課題であるとの認識を有しております。

##### コーポレート・ガバナンス体制の状況

社内体制といたしましては、取締役会ならびに監査役会に加え、内部監査室を設置しております。

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、上記の方針のもと、取締役会審議事項である経営上の重要な事項を審議のうえ決定しております。なお、当社におきましては、社外取締役は採用していません。

監査役会は監査役3名で構成されております。うち2名が社外監査役であり、常勤監査役は1名であります。常勤監査役を中心に他の監査役も経営会議等に積極的に参加し、経営実態について適時に把握し、監査できる体制になっております。

内部監査室は1名体制であり、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査結果を社長と監査役に報告するとともに、問題があれば社長指示を受けて改善命令をだす等、改善状況を逐次チェックする体制で運営しております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、経営会議として全取締役ならびに常勤監査役と各部長によって構成される部長会議を半期に1回開催しているほか、課長を加えた部課長会議を四半期に1回開催して、それぞれ審議決定を行っております。

監査役会は四半期に1回の頻度で監査方針にしたがって開催しており、取締役会及び経営会議での内容を主な議題として審議しております。なお、平成15年8月開催の定時株主総会において監査役が1名増員され、監査機能の充実を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが強まるとともに個人消費に底固さがうかがえるなど景気持ち直しの傾向が現われてまいりました。雇用情勢の厳しい状況などを考えれば一概に楽観的な見方はできないものの、景況感に明るい兆しが見えてきております。

婦人服カジュアル専門店業界におきましても、価格競争に加えて商品等に対する消費者の選別の激化など厳しい経営環境に変わりはありません。しかしながら、所得環境は横ばいながらも堅調に推移しており、加えて消費マインドの持ち直しなどによって総体としては改善の動きも見受けられます。

こうした中、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ)におきましては、SPA(製造販売型)企業として、ファッション・トレンドをタイムリーに取り入れた商品投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに4つの商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を活用してお客様のニーズや立地特性に適応した商品展開を図るなど、お客様にご支持いただけるショップの確立に向けた取り組みを強化しました。なお、当中間連結会計期間におきましては、新しい基軸となる新規業態「シーズ・ラボ」や大型複合業態「クロスオーバー」の取り組みをはじめとして積極的な物件開発に努めた結果、当中間連結会計期間末における店舗数は236店となり、前連結会計年度末比46店の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高94億71百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益11億41百万円(前年同期比63.2%増)、中間純利益5億43百万円(前年同期比51.1%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、夏物商品に品薄感があつたものの概ね堅調な推移をみせたことにより、売上高は60億89百万円(前年同期比39.7%増)となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続いたことなどにより売上高は17億2百万円(前年同期比18.3%増)となりました。外衣部門におきましては、ジャケットを中心に品揃えが充実したことにより、売上高は10億90百万円(前年同期比52.5%増)となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類の取り組み強化が効を奏して売上高は5億7百万円(前年同期比23.5%増)となりました。その他部門におきましては、前連結会計年度中に子供服ショップの閉店などを行ったため売上高は81百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

なお、平成15年12月16日をもちましてジャスダック市場に株式を上場いたしました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、当中間連結会計期間末には12億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億82百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が11億23百万円と大幅に増加したことに加えて、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が3億39百万円増、たな卸資産が1億17百万円増となった他、仕入債務が3億32百万円、未払金が1億28百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

##### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億35百万円となりました。

これは、物流センターの土地建物取得による支出4億98百万円に加え、新規店舗を計48店舗出店したことに伴う差入保証金として4億15百万円、店舗設備等の有形固定資産取得により2億28百万円支出しており、差入保証金1億8百万円が返還されたことが主な要因であります。

##### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億49百万円となりました。

これは、短期借入金2億71百万円増加し、長期借入金3億49百万円増加した他、割賦未払金1億53

百万円を支出したことが主な要因であります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感に明るい兆しがあるものの一概に楽観的に考えることはできない厳しい経営環境にあるものと思われまます。当社におきましては、自社企画商品の精度の向上や物流センターの新設移転等、顧客ニーズにタイムリーに対応するための様々な施策を実施していくことで株主価値の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、上期の実績を踏まえながら積極的な物件開発を推し進めることによつて売上高209億17百万円（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益29億15百万円（前連結会計年度比47.7%増）、当期純利益14億64百万円（前連結会計年度比47.1%増）を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	656,638		1,295,963		1,209,710	
2 売掛金		942,368		1,412,618		1,072,068	
3 たな卸資産		1,462,872		1,629,453		1,512,295	
4 その他		112,676		403,917		154,135	
貸倒引当金		8,669		12,996		9,863	
流動資産合計		3,165,885	36.2	4,728,956	40.7	3,938,347	40.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,135,176		1,492,830		1,223,542	
(2)土地	2	1,602,684		1,857,069		1,605,570	
(3)その他		88,269		484,016		129,656	
有形固定資産合計		2,826,131		3,833,916		2,958,768	
2 無形固定資産		12,329		21,533		21,020	
3 投資その他の資産							
(1)差入保証金	2	2,377,172		2,750,658		2,440,776	
(2)その他	2	559,223		328,147		465,895	
貸倒引当金		207,056		45,071		152,876	
投資その他の資産合計		2,729,340		3,033,734		2,753,795	
固定資産合計		5,567,801	63.8	6,889,185	59.3	5,733,584	59.3
資産合計		8,733,686	100.0	11,618,142	100.0	9,671,932	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	1,294,796		1,631,770		1,299,080	
2 短期借入金	2	1,483,000		1,590,000		1,319,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	694,501		924,425		708,813	
4 未払法人税等		340,311		524,195		771,336	
5 未払費用		444,914		600,221		536,373	
6 その他		463,929		955,252		519,014	
流動負債合計		4,721,452	54.0	6,225,864	53.6	5,153,617	53.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,412,603		2,218,689		2,084,564	
2 退職給付引当金		153,939		203,809		175,636	
3 役員退職慰労引当金		121,142		138,362		129,607	
4 長期割賦未払金		492,206		732,006		545,165	
5 その他		13,392		13,339		13,638	
固定負債合計		3,193,283	36.6	3,306,205	28.4	2,948,611	30.5
負債合計		7,914,736	90.6	9,532,070	82.0	8,102,229	83.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		75,000	0.8	190,000	1.6	190,000	2.0
資本剰余金		15,000	0.2	30,000	0.3	30,000	0.3
利益剰余金		731,425	8.4	1,865,036	16.1	1,349,473	13.9
その他有価証券評価差額金		2,474	0.0	1,036	0.0	229	0.0
資本合計		818,950	9.4	2,086,072	18.0	1,569,703	16.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,733,686	100.0	11,618,142	100.0	9,671,932	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,076,253	100.0	9,471,740	100.0	15,473,499	100.0
売上原価		3,576,263	50.5	4,508,137	47.6	7,510,408	48.5
売上総利益		3,499,990	49.5	4,963,602	52.4	7,963,091	51.5
販売費及び一般管理費	1	2,752,065	38.9	3,770,681	39.8	5,892,561	38.1
営業利益		747,925	10.6	1,192,921	12.6	2,070,529	13.4
営業外収益							
1 受取利息		56		1,524		157	
2 受取配当金		182		357		351	
3 為替差益		5,366		8,522		8,078	
4 地代家賃収入		9,787		12,250		21,774	
5 持分法による投資利益		2,843				2,381	
6 雑収入		2,497	20,734	3,521	26,177	3,793	36,537
営業外費用							
1 支払利息		58,991		49,988		114,324	
2 割賦手数料		8,314		8,417		16,638	
3 新株発行費				17,584			
4 雑損失		1,781	69,087	1,397	77,388	3,002	133,965
経常利益		699,571	9.9	1,141,710	12.1	1,973,101	12.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,083	3,083	6,988	6,988	6,647	6,647
特別損失							
1 固定資産除却損	2	13,897		24,814		20,514	
2 差入保証金早期返還 違約金						13,287	
3 その他特別損失		13,897	0.2	24,814	0.3	3,829	37,631
税金等調整前 中間(当期)純利益		688,758	9.7	1,123,884	11.9	1,942,117	12.5
法人税、住民税 及び事業税		340,352		524,567		1,002,047	
法人税等調整額		11,424	328,928	55,754	580,322	55,088	946,959
中間(当期)純利益		359,829	5.1	543,562	5.7	995,158	6.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				30,000		
1 資本準備金期首残高	15,000	15,000			15,000	15,000
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行					15,000	15,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高		15,000		30,000		30,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				1,349,473		
1 連結剰余金期首残高	382,395	382,395			382,395	382,395
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	359,829	359,829	543,562	543,562	995,158	995,158
利益剰余金減少高						
1 配当金	7,500		18,000		7,500	
2 役員賞与	3,300		10,000		3,300	
3 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少額		10,800		28,000	17,280	28,080
利益剰余金中間期末 (期末)残高		731,425		1,865,036		1,349,473

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	688,758	1,123,884	1,942,117
2	減価償却費	99,774	157,027	224,430
3	退職給付引当金の増減額( : 減少額)	21,691	28,172	43,388
4	役員退職慰労引当金の増減額( : 減少額)	7,700	8,755	16,165
5	貸倒引当金の増減額( : 減少額)	19,419	10,286	14,176
6	割賦による未払経費等	59,154	77,075	104,712
7	受取利息及び受取配当金	238	1,881	509
8	支払利息	58,991	49,988	114,324
9	割賦手数料	8,314	8,417	16,638
10	持分法による投資損益	2,843		2,381
11	固定資産除去損	10,204	18,493	14,719
12	投資有価証券売却損			2,664
13	差入保証金早期返還違約金			13,287
14	売上債権の増減額( : 増加額)	288,241	339,346	410,792
15	たな卸資産の増減額( : 増加額)	794	117,158	50,217
16	仕入債務の増減額( : 減少額)	107,026	332,689	111,310
17	未払金の増減額( : 減少額)	87,983	128,077	77,512
18	未払費用の増減額( : 減少額)	62,176	63,161	153,606
19	未払消費税等の増減額( : 減少額)	26,691	29,867	18,390
20	役員賞与の支払額	3,300	10,000	3,300
21	その他	4,347	6,939	2,632
	小計	913,433	1,500,836	2,402,876
22	利息及び配当金の受取額	238	1,881	1,221
23	利息の支払額	58,458	48,435	112,389
24	法人税等の支払額	429,495	771,708	660,165
	営業活動によるキャッシュ・フロー	425,717	682,573	1,631,543

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		60,401	2,600	78,307
2 定期預金の払戻による収入		84,208	12,000	156,809
3 有形固定資産の取得による支出		589,385	726,954	694,301
4 無形固定資産の取得による支出		602	1,641	10,086
5 投資有価証券の取得による支出		303	1,199	627
6 投資有価証券の売却による収入				6,113
7 差入保証金の差入による支出		202,238	415,600	376,603
8 差入保証金の回収による収入		84,105	108,930	181,995
9 保険積立金の積立による支出		6,878	7,216	14,095
10 その他		6	1,436	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		691,489	1,035,718	830,804
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,290,000	1,850,000	2,340,000
2 短期借入れ金の返済による支出		1,189,500	1,579,000	2,403,500
3 長期借入れによる収入		1,990,000	850,000	2,120,000
4 長期借入れ金の返済による支出		1,788,244	500,263	2,231,971
5 割賦支払手形の支払額		8,343		9,527
6 割賦未払金の支払額		111,830	153,338	243,788
7 株式の発行による収入				130,000
8 配当金の支払額		7,500	18,000	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		174,581	449,398	306,286
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		91,190	96,252	494,452
現金及び現金同等物の期首残高		665,257	1,159,710	665,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		574,067	1,255,963	1,159,710

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>—————</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター1社であり、持分法非適用関連会社はありません。なお、同社につきましては、緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久 の所有株式を平成15年5月15日付で一部処分したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。  (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品     売価還元法による原価法 貯蔵品     生地等...先入先出法による原価法     その他...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法  デリバティブ 同左 たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     生地等...同左     その他...同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日) (至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年6月1日) (至 平成15年5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建 物      3年～50年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（118,479千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（118,479千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建 予定取引 b.ヘッジ手段..金利スワップ ヘッジ対象..借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,578千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,044,632千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円
建 物 423,402	建 物 435,689
土 地 1,835,600	土 地 1,584,292
投資有価証券 10,000	投資有価証券 10,000
差入保証金 313,034	差入保証金 453,011
計 2,622,037	計 2,522,994
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
支払手形 241,654千円	支払手形 123,801千円
買掛金 264,869	買掛金 133,697
短期借入金 1,590,000	短期借入金 1,289,000
1年以内返済予定長期借入金 924,425	1年以内返済予定長期借入金 708,813
長期借入金 2,218,689	長期借入金 2,084,564
計 5,239,637	計 4,339,876

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,104,395千円	給与手当 1,684,013千円
退職給付費用 31,340	退職給付費用 52,769
役員退職慰労引当金繰入額 8,755	役員退職慰労引当金繰入額 16,165
店舗使用料 976,011	店舗使用料 1,540,937
貸倒引当金繰入額 17,275	貸倒引当金繰入額 20,824
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 17,233千円	建物 11,454千円
器具及び備品 1,259	車両運搬具 317
内装撤去費 6,321	器具及び備品 2,947
計 24,814	内装撤去費 5,795
	計 20,514

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年11月30日現在)	(平成15年5月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,295,963千円	1,209,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
40,000	50,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>1,255,963</u>	<u>1,159,710</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物	8,040	6,030	2,010	建物	8,040	5,226	2,814
車両運搬具	10,555	2,326	8,228	車両運搬具	14,372	5,177	9,194
器具及び備品	283,550	118,219	165,330	器具及び備品	261,009	107,720	153,289
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	ソフトウェア	43,050	22,354	20,695
合計	345,195	153,235	191,960	合計	326,471	140,477	185,994
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			63,792千円	1年以内			60,323千円
1年超			132,788	1年超			130,405
合計			196,580	合計			190,729
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			35,457千円	支払リース料			62,694千円
減価償却費相当額			32,584	減価償却費相当額			57,217
支払利息相当額			2,757	支払利息相当額			5,840
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって おります。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	29,053	30,772	1,718	27,853	28,238	384
合計	29,053	30,772	1,718	27,853	28,238	384

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて507千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
計	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間末(平成15年11月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年5月31日現在)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

(単位:千円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (2,119)	53	2,066	100,000 (2,919)	6	2,912
合 計	100,000 (2,119)	53	2,066	100,000 (2,919)	6	2,912

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ( )内の金額はキャップ料であります。

## (セグメント情報)

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
1株当たり純資産額	289円73銭	1株当たり純資産額	433,250円83銭
1株当たり中間純利益	75円49銭	1株当たり当期純利益	602,114円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 216円62銭</p> <p>1株当たり当期純利益 301円05銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)においては、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 312,383円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益 157,067円80銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	543,562	995,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	543,562	985,158
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	1,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株引受権付社債概要は「第5経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 a.社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)						
	<p>平成15年8月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年8月27日付をもって普通株式1株につき2,000株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,196,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2,000株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 156円19銭</td> <td>1株当たり純資産額 216円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 78円53銭</td> <td>1株当たり当期純利益 301円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 156円19銭	1株当たり純資産額 216円62銭	1株当たり当期純利益 78円53銭	1株当たり当期純利益 301円05銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 156円19銭	1株当たり純資産額 216円62銭						
1株当たり当期純利益 78円53銭	1株当たり当期純利益 301円05銭						
<p>平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>募集方法           ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行新株式数       普通株式 1,500,000株</p> <p>発行価格           2,100円</p> <p>引受価額           1,974円</p> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額           1,615円</p> <p>払込金額の総額     2,961,000千円</p> <p>発行価額の総額     2,422,500千円</p> <p>資本組入額の総額   1,212,000千円</p> <p>申込期日           平成15年12月11日</p> <p>払込期日           平成15年12月15日</p> <p>新株の配当起算日   平成15年12月1日</p> <p>手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>							

## 5. 販売及び仕入の状況

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	売上高	前年同期比(%)
トップス	6,089,640 (64.3)	139.7
ボトムス	1,702,563 (18.0)	118.3
外衣	1,090,119 (11.5)	152.5
雑貨	507,541 (5.3)	123.5
その他	81,875 (0.9)	53.7
合計	9,471,740 (100.0)	133.9

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高欄の( )内の数値は構成比であります。

3. その他には、メンズ1店舗( Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比(%)
トップス	2,871,166 (60.9)	133.4
ボトムス	826,459 (17.6)	117.5
外衣	684,309 (14.5)	138.5
雑貨	278,641 (5.9)	107.2
その他	52,548 (1.1)	70.5
合計	4,713,125 (100.0)	127.9

(注)1. 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担62,734千円ならびに為替予約差益11,764千円の相殺前金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 仕入高欄の( )内の数値は構成比であります。

4. その他には、メンズ1店舗( Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

平成16年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年1月16日

会社名 株式会社ハニーズ

登録銘柄

コード番号 2792

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.honeys.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 江尻 義久

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長  
氏名 吉田 照彦

TEL (0246) 29 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年1月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年11月中間期の業績 (平成15年6月1日～平成15年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月中間期	9,471	(33.9)	1,182	(59.2)	1,136	(62.6)
14年11月中間期	7,076	( )	742	( )	698	( )
15年5月期	15,473		2,042		1,957	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年11月中間期	540	(52.7)	75	09
14年11月中間期	354	( )	118	04
15年5月期	979		296	32

(注)1. 期中平均株式数 15年11月中間期7,200,000株 14年11月中間期 3,000,000株 15年5月期3,272,328株

なお、平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、15年11月中間期の期中平均株式数は、期首に当該株式分割が行われたものとして遡及修正して算出しております。また、14年11月中間期及び15年5月期の期中平均株式数についても、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年11月中間期	0	0		
14年11月中間期	0	0		
15年5月期			2	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月中間期	11,576	2,110	18.2	293 06
14年11月中間期	8,621	838	9.7	279 51
15年5月期	9,615	1,596	16.6	220 38

(注)1. 期末発行済株式数 15年11月中間期7,200,000株 14年11月中間期3,000,000株 15年5月期7,200,000株

なお、平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、14年11月中間期及び15年5月期の期末発行済株式数は、当該株式分割に伴う影響を遡及修正して算出しております。

2. 期末自己株式数 15年11月中間期 株 14年11月中間期 株 15年5月期 株

2. 16年5月期の業績予想 (平成15年6月1日～平成 16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		20,917	2,910	1,462	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 182円55銭

上記予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## 中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	2	595,611		1,268,998		1,164,812	
2 売掛金		942,368		1,412,618		1,072,068	
3 たな卸資産		1,463,957		1,629,625		1,513,090	
4 その他		103,406		399,400		152,601	
貸倒引当金		8,669		12,996		9,863	
流動資産合計		3,096,674	35.9	4,697,647	40.6	3,892,709	40.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,094,919		1,457,983		1,186,122	
(2)土地	2	1,581,604		1,835,989		1,584,490	
(3)その他		123,067		513,528		162,433	
有形固定資産合計		2,799,591	32.5	3,807,502	32.9	2,933,046	30.5
2 無形固定資産		11,186	0.1	20,757	0.2	20,061	0.2
3 投資その他の資産							
(1)差入保証金	2	2,377,172		2,750,658		2,440,776	
(2)その他	2	530,930		334,786		472,035	
貸倒引当金		194,256		35,171		142,976	
投資その他の資産合計		2,713,847	31.5	3,050,273	26.3	2,769,835	28.8
固定資産合計		5,524,625	64.1	6,878,532	59.4	5,722,943	59.5
資産合計		8,621,300	100.0	11,576,180	100.0	9,615,652	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年11月30日)		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	676,033		749,951		758,797	
2 買掛金	2	655,233		906,851		576,652	
3 短期借入金	2	1,443,000		1,590,000		1,289,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	663,181		924,425		708,813	
5 未払法人税等		338,784		520,424		770,590	
6 その他		864,887		1,512,560		1,008,696	
流動負債合計		4,641,120	53.8	6,204,212	53.6	5,112,550	53.2
固定負債							
1 長期借入金	2	2,400,149		2,218,689		2,084,564	
2 退職給付引当金		114,741		159,512		133,384	
3 役員退職慰労引当金		121,142		138,362		129,607	
4 長期割賦未払金		492,206		732,006		545,165	
5 その他		13,392		13,339		13,638	
固定負債合計		3,141,631	36.5	3,261,908	28.2	2,906,359	30.2
負債合計		7,782,752	90.3	9,466,121	81.8	8,018,910	83.4
(資本の部)							
資本金		75,000	0.8	190,000	1.6	190,000	2.0
資本剰余金							
1 資本準備金		15,000		30,000		30,000	
資本剰余金合計		15,000	0.2	30,000	0.3	30,000	0.3
利益剰余金							
1 利益準備金		8,130		17,500		8,130	
2 任意積立金		10,000		950,000		10,000	
3 中間(当期)未処分利益		732,833		921,703		1,358,359	
利益剰余金合計		750,963	8.7	1,889,203	16.3	1,376,489	14.3
その他有価証券評価差額金		2,415	0.0	855	0.0	252	0.0
資本合計		838,547	9.7	2,110,059	18.2	1,596,742	16.6
負債及び資本合計		8,621,300	100.0	11,576,180	100.0	9,615,652	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		7,076,253	100.0	9,471,740	100.0	15,473,499	100.0
売上原価		3,596,709	50.8	4,531,646	47.8	7,554,886	48.8
売上総利益		3,479,544	49.2	4,940,093	52.2	7,918,612	51.2
販売費及び一般管理費		2,736,844	38.7	3,757,743	39.7	5,875,760	38.0
営業利益		742,699	10.5	1,182,350	12.5	2,042,851	13.2
営業外収益	1	23,390	0.3	30,890	0.3	46,166	0.3
営業外費用	2	67,481	0.9	77,130	0.8	131,746	0.9
経常利益		698,608	9.9	1,136,110	12.0	1,957,271	12.6
特別利益		3,083	0.0	6,988	0.1	6,647	0.0
特別損失		13,897	0.2	24,814	0.3	37,079	0.2
税引前中間(当期)純利益		687,794	9.7	1,118,284	11.8	1,926,840	12.4
法人税、住民税 及ひ事業税		338,826		520,789		1,001,287	
法人税等調整額		5,174	333,652	4.7	56,780	577,570	6.1
中間(当期)純利益		354,142	5.0	540,714	5.7	979,667	6.3
前期繰越利益		378,691		380,989		378,691	
中間(当期)未処分利益		732,833		921,703		1,358,359	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  <input type="checkbox"/> 子会社株式  移動平均法による原価法  <input type="checkbox"/> その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  <input type="checkbox"/> 商品  売価還元法による原価法</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品  生地等...先入先出法による原価法  その他...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ  時価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  <input type="checkbox"/> 子会社株式  同左  <input type="checkbox"/> その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  <input type="checkbox"/> 商品  同左</p> <p><input type="checkbox"/> 貯蔵品  生地等...同左  その他...同左</p> <p>(3) デリバティブ  同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付  属設備を除く)については、定額法を採用してあり  ます。  主な耐用年数  建 物 3年~50年  器具及び備品 3年~15年  なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価  償却資産については、3年間で均等償却してありま  す。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法  なお、ソフトウェア(社内利用)については社内  における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用  しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産  同左</p> <p>(2) 無形固定資産  同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってお ります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴い、当期から同会計基準によっ ております。これによる当期の損益に与える影響はありま せん。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸 借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規 則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成 14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から 適用されることになったことに伴い、当期から同会計基 準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関 する注記」に記載しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年5月31日)																																																						
<p>1. 有価固定資産の減価償却累計額 1,127,689千円</p>	<p>1. 有価固定資産の減価償却累計額 1,010,338千円</p>																																																						
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">423,402</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,814,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">313,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,957</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,654千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">264,869</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,425</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,239,637</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	建 物	423,402	土 地	1,814,520	投資有価証券	10,000	差入保証金	313,034	計	2,600,957	支払手形	241,654千円	買 掛 金	264,869	短期借入金	1,590,000	1年以内返済予定長期借入金	924,425	長期借入金	2,218,689	計	5,239,637	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">435,689</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,563,212</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">453,011</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501,914</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">123,801千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">133,697</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,813</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,084,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339,876</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ハニークラブ</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td>銀行借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,000千円	建 物	435,689	土 地	1,563,212	投資有価証券	10,000	差入保証金	453,011	計	2,501,914	支払手形	123,801千円	買 掛 金	133,697	短期借入金	1,289,000	1年以内返済予定長期借入金	708,813	長期借入金	2,084,564	計	4,339,876	保証先	保証金額(千円)	債務の内容	株式会社 ハニークラブ	30,000	銀行借入債務
定期預金	40,000千円																																																						
建 物	423,402																																																						
土 地	1,814,520																																																						
投資有価証券	10,000																																																						
差入保証金	313,034																																																						
計	2,600,957																																																						
支払手形	241,654千円																																																						
買 掛 金	264,869																																																						
短期借入金	1,590,000																																																						
1年以内返済予定長期借入金	924,425																																																						
長期借入金	2,218,689																																																						
計	5,239,637																																																						
定期預金	40,000千円																																																						
建 物	435,689																																																						
土 地	1,563,212																																																						
投資有価証券	10,000																																																						
差入保証金	453,011																																																						
計	2,501,914																																																						
支払手形	123,801千円																																																						
買 掛 金	133,697																																																						
短期借入金	1,289,000																																																						
1年以内返済予定長期借入金	708,813																																																						
長期借入金	2,084,564																																																						
計	4,339,876																																																						
保証先	保証金額(千円)	債務の内容																																																					
株式会社 ハニークラブ	30,000	銀行借入債務																																																					
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>																																																							

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息                    1,523千円 地代家賃収入                18,250</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息                    49,730千円 割賦手数料                   8,417 新株発行費                   17,584</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産                154,701千円 無形固定資産                 944</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息                    95千円 地代家賃収入                33,774</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息                    112,105千円 割賦手数料                   16,638</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産                219,205千円 無形固定資産                 804</p>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)				前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物	8,040	6,030	2,010	建物	8,040	5,226	2,814
車両運搬具	10,555	2,326	8,228	車両運搬具	10,555	1,551	9,004
器具及び備品	283,550	118,219	165,330	器具及び備品	257,399	104,350	153,048
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	ソフトウェア	43,050	22,354	20,695
合計	345,195	153,235	191,960	合計	319,044	133,482	185,562
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			63,792千円	1年以内			59,832千円
1年超			132,788	1年超			130,405
合計			196,580	合計			190,237
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			34,960千円	支払リース料			60,583千円
減価償却費相当額			32,153	減価償却費相当額			55,381
支払利息相当額			2,752	支払利息相当額			5,754
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年11月30日)及び前事業年度末(平成15年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)						
—————	<p>平成15年8月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年8月27日付をもって普通株式1株につき2,000株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,196,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年8月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2,000株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 期</th> <th style="text-align: center;">当 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 220円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80円19銭</td> <td>1株当たり当期純利益 296円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期	当 期	1株当たり純資産額 164円60銭	1株当たり純資産額 220円38銭	1株当たり当期純利益 80円19銭	1株当たり当期純利益 296円32銭
前 期	当 期						
1株当たり純資産額 164円60銭	1株当たり純資産額 220円38銭						
1株当たり当期純利益 80円19銭	1株当たり当期純利益 296円32銭						
<p>平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>募集方法           ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行新株式数       普通株式 1,500,000株</p> <p>発行価格           2,100円</p> <p>引受価額           1,974円</p> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額           1,615円</p> <p>払込金額の総額     2,961,000千円</p> <p>発行価額の総額     2,422,500千円</p> <p>資本組入額の総額   1,212,000千円</p> <p>申込期日           平成15年12月11日</p> <p>払込期日           平成15年12月15日</p> <p>新株の配当起算日   平成15年12月1日</p> <p>手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>	—————						